

檀原市男女共同参画行動計画(第4次)策定業務 委託仕様書

1. 業務名

檀原市男女共同参画行動計画(第4次)策定業務

2. 事業目的

本市では「男女共同参画社会基本法」及び「檀原市男女共同参画推進条例」の理念に基づき、平成30(2018)年度に、令和9(2027)年度までを目標年度とした「自分らしく輝くかしはらプラン」(以下、「第3次計画」という。)を策定し、中間年にあたる令和5年度には一部見直しを行い、改訂版を策定している。

本業務は、この第3次計画の計画期間の満了にあたり、新たに、令和10(2028)年度から令和19(2037)年度までを計画期間とした「檀原市男女共同参画行動計画(第4次)」(以下、「第4次計画」という。)を策定するものであり、計画策定にあたっては、これまでの取組や多様化する国内外の社会情勢の変化を踏まえ、男女共同参画社会実現に向けた実態把握を行うとともに、本市の現状や課題等を把握した上でより実効性のある計画策定の支援を目的として実施するものである。

3. 履行期間

契約締結日の翌日から 令和10年3月31日まで

4. 履行場所

檀原市内一円

5. 第4次計画の位置付け

本業務の実施にあたっては、本仕様書のほか、関連する法令、規則等を遵守するとともに、関連する上位計画(国「第6次男女共同参画基本計画」及び奈良県「第5次奈良県男女共同参画計画」等)及び庁内の諸計画との整合性を図らなければならない。

また、第4次計画は、以下の(ア)～(ウ)の計画として位置付けている現行の第3次計画に、新たに以下の(エ)の計画を位置付けて策定するものとする。

(ア) 男女共同参画社会基本法第14条第3項に基づく市町村男女共同参画計画

(イ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条の3第3項に基づく市町村基本計画

(ウ) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条第2項に基づく市町村推進計画

(エ) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第8条第3項に基づく市町村計画

6. 業務内容

【令和8年度業務】

(1)男女共同参画社会実現に向けての市民等意識調査の実施

男女共同参画に関する認識や推進施策に対する市民参加の意向を把握するための市民意識調査と高校生意識調査を行う。

①市民意識調査の実施

ア 調査の概要

調査対象:住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民2,000人

(女性1,000人、男性1,000人)

＊調査対象の抽出作業は本市が行い、宛名ラベルのみを支給する。

調査方法: 郵送による調査票の配布、郵送による回収または Web 回答

調査期間: 2～3 週間程度

イ 調査項目の設計

- ・ A4 版で 11 ページ程度の調査項目原案を設計する。
- ・ 国、県、他市の先行調査事例に基づき、国、県、本市の前回調査との比較を行うことも念頭に入れたうえで作成すること。
- ・ 調査項目については、檀原市男女共同参画審議会(以下、「審議会」)委員及び檀原市男女共同参画推進委員会((以下、「推進委員会」)委員の意見を反映させ、また本市と協議の上、事前に承認を得ること。

ウ 調査票版下作成及び調査票作成

- ・ A4版で約12ページの調査票の印刷用版下を作成し、調査票を 2,000 部(モノクロ)印刷する。
- ・ 調査票のレイアウトは回答者の負担を減らし、回収率を向上させる配慮を行うこと。
- ・ 調査票には Web 回答フォームの URL 及び二次元コードを掲載すること。なお Web 回答フォームについては、受託者が作成した調査票の印刷用版下を元に、市が Logo フォームで作成する。

エ 調査票の封入・発送・回収

- ・ 封筒(発送・回収用)を作成し、調査票の封入・封緘作業等を行う。
- ・ 郵送による調査票の発送と回収を行う。
- ・ 調査票の返送先は本市とするが、受託者は返送された調査票を来庁のうえ回収すること。
- ・ 郵送料に係るすべての費用は受託者の負担とする。
- ・ 調査票に係る問い合わせ等については、受託者が対応する。
- ・ Web回答については、回答データ(CSV形式)を本市から受託者へ提供するものとする。

②高校生意識調査の実施

ア 調査の概要

調査対象: 「デートDV防止学校出前講座」実施校の生徒(高校1年生 約680人)

調査方法: 各学校を通じて生徒に貸与されているタブレット端末に案内を配布、Web 回答

調査時期: 「デートDV防止学校出前講座」実施時に併せて調査を実施(10 月、2 月予定)

イ 調査項目の設計

- ・ A4 版で 3 ページ程度の調査項目原案を設計する。
- ・ 国、県、他市の先行調査事例に基づき、国、県、本市の前回調査との比較を行うことも念頭に入れたうえで作成すること。
- ・ 調査項目については、審議会委員及び推進委員会委員の意見を反映させ、また本市と協議の上、事前に承認を得ること。

ウ 留意事項

- ・ Web 回答フォームは、受託者が作成した調査項目データを元に、本市が Logo フォームで作成し、調査の概要や二次元コードを記した調査案内も本市で作成する。
- ・ 調査実施に伴う各学校との調整についても本市が行う。
- ・ 調査実施後に回答データ(CSV形式)を本市から受託者へ提供する。

(2)男女共同参画に関する市内事業所等実態調査

市内事業所の男女共同参画に関する認識や実態を把握するための調査を行う。

① 市内事業所調査及び女性従業員調査の実施

ア 調査の概要

調査対象：橿原市内の事業所500社及びその事業所で雇用されている女性従業員2,000人。

＊事業所 500 社の抽出作業は本市が行い、宛名ラベルのみを支給する。

調査方法：[事業所調査]郵送による調査票を配布、郵送による回収または Web 回答

[従業員調査]事業所を通じて案内を配布、Web 回答

調査期間：3 週間程度

イ 調査票の設計

- ・ A4 版で 7 ページ程度の調査項目原案をそれぞれ設計する。
- ・ 国、県、他市の先行調査事例に基づき、国、県、本市の前回調査との比較を行うことも念頭に入れたうえで作成すること。
- ・ 調査項目については、審議会委員及び推進委員会委員の意見を反映させ、また本市と協議の上、事前に承認を得ること。

ウ 調査票版下作成及び調査票作成

[事業所調査]

- ・ A4版で約 8 ページの調査票の印刷用版下を作成し、調査票を 500 部(モノクロ)印刷する。
- ・ 調査票のレイアウトは回答者の負担を減らし、回収率を向上させる配慮を行うこと。
- ・ 調査票には Web 回答フォームの URL 及び二次元コードを掲載すること。Web 回答フォームについては、受託者が作成した調査票の印刷用版下を元に、本市が Logo フォームで作成する。

[従業員調査]

- ・ A4またはA5版で Web 回答フォームの二次元コードや調査の概要、問合せ先等を記した調査案内用紙を作成し、2,000枚(モノクロ)印刷する。
- ・ Web 回答フォームは受託者が作成した調査項目データを元に、本市が Logo フォームで作成し、二次元コードを受託者に提供する。

エ 調査票の封入・発送・回収

[事業所調査]

- ・ 封筒(発送・回収用)を作成し、調査票の封入・封緘作業等を行う。
- ・ 指定した事業所については、封入・封緘作業時に従業員調査の調査案内用紙も同封すること。
- ・ 郵送による調査票の発送と回収を行う。
- ・ 調査票の返送先は本市とするが、受託者は返送された調査票を来庁のうえ回収すること。
- ・ 郵送料に係るすべての費用は受託者の負担とする。
- ・ 調査票に係る問合せ等については、受託者が対応すること。
- ・ Web回答については、回答データ(CSV形式)を本市から受託者へ提供するものとする。

[従業員調査]

- ・ 事業所調査票に同封して、調査案内用紙も郵送する。
- ・ 回答データ(CSV形式)については、調査実施後に本市から受託者へ提供する。

(3)各調査報告書及び概要版の作成

①「調査報告書」作成

市民等意識調査及び事業所等実態調査の調査結果をまとめた報告書を作成する。

ア 集計・分析業務

- ・調査票の点検、データの入力を行う。
- ・単純集計・クロス集計を行う。クロス集計項目は本市と協議の上、決定する。
- ・男女共同参画の視点に基づいて、調査結果の分析と考察を行う。
- ・自由意見についても入力と分類を行い、自由意見を集約する。

イ 報告書作成

- ・グラフ、表を用いた報告書の作成を行う。誤字脱字の確認も行うこと。
- ・報告書の取りまとめにあたっては、第 4 次計画の策定を前提とした男女共同参画の課題認識に基づいた分析と考察を行うものとする。

②「調査報告書 概要版」作成

- ・報告書の完成後、速やかに報告書の概要版を作成する。誤字脱字の確認も行うこと。
- ・「市民等意識調査」、「事業所等実態調査」を分けて、それぞれの概要版を作成すること。

【令和 9 年度業務】

(4)「檀原市男女共同参画行動計画(第4次)」策定

① 男女共同参画に係る現状把握作業

- ・人口、世帯をはじめとする男女共同参画に係る男女を取り巻く社会状況について統計データを収集し、第 4 次計画策定の基礎資料を作成する。
- ・基礎データの収集調査、分析、整理、課題等を分析する。
- ・上位計画及び関連計画の動向を十分に把握し、将来指標の予測も立てること。

② 国、県の動向調査

- ・国、県の男女共同参画に関わる施策、法律等の動向を把握し、資料を作成する。

③ 庁内ヒアリング調査

- ・調査票を作成し、第 4 次計画に係る庁内関係課(20課予定)に対し、男女共同参画の現状や第 3 次計画の進捗状況、今後の展望等について調査を実施する。(調査票の関係課への配布及び回収は本市で行う)
- ・結果の取りまとめ及び専門的見地からの各課の課題の洗い出しと今後の方向性、事業推進にあたっての連携方策の検討等を踏まえた資料を作成する。
- ・資料は、第 4 次計画策定の基礎資料とするほか審議会及び推進委員会等の報告用資料として活用することに留意して作成すること。

④ プランニング作業

- ・将来フレームを作成し、基本的方向性を検討し、目標数値設定や評価指標等の検討支援を行う。
- ・第 4 次計画の計画書の骨子案及び素案を作成する。
- ・骨子案及び素案の作成にあたっては、市民等意識調査及び事業所等実態調査の結果及び上記①から③の基礎資料等から男女共同参画に関わる課題を明確にした上で、令和19年度までの基本的方針及び令和15年度までに実施する具体的施策を示した構成を検討すること。

・

⑤ 「樫原市男女共同参画行動計画(第4次)」計画書の作成

- ・ ①～⑤の業務等を踏まえ本市と協議の上、計画書の内容を確定し、計画書冊子を作成する。
- ・ 計画書のデザイン・編集・校正・修正等を行い、誤字脱字の確認も行うこと。
- ・ 編集にあたっては市民に分かりやすく読み手の興味を惹くデザイン・構成に配慮すること。

⑥ 計画書 概要版作成

- ・ 第4次計画が策定された後に、速やかに概要版を作成する。
- ・ 概要版については本編から要点を的確に抜粋し、第4次計画全体を分かりやすく把握できるような構成とすること。

⑦ パブリックコメントの実施支援

- ・ パブリックコメント用素案の原稿作成、寄せられた意見の集約・分析と第4次計画への反映を行う。

⑧ 市民懇談会の実施支援

- ・ 市民懇談会用の資料作成、寄せられた意見の集約・分析と第4次計画への反映を行う。

⑨ 男女共同参画施策進捗管理システムの実施支援

- ・ 各年度の各関係課の取組・推進状況を進捗管理するための記入・集約用シートを作成する。(ExcelまたはAccess)
- ・ マニュアルを作成(各課用記入マニュアル及び運用マニュアル)する。

【令和8年度・9年度共通業務】

⑩ 会議の運営支援

- ・ 審議会、庁内ヒアリング等の運営サポートと資料及び議事録の作成を行う。

【会議の開催日数(概数)】

- ・ 樫原市男女共同参画審議会 4回(初年度1回、次年度3回)
- ・ 庁内ヒアリング調査/打ち合わせ等 随時

⑪ その他

- ・ 先進地事例など情報及び資料の収集を随時行うこと。
- ・ 業務遂行にあたっては、専門的見地より適切と思われる手法の提案などのコンサルティング業務を行い、本市と協議のうえ実施すること。

7. 本業務に従事する専任担当者の配置について

- ・ 受託者は、業務責任者を配置し、業務の適正な管理を行なうこと。
- ・ 業務責任者については、男女共同参画に係わる計画及び類似業務に従事した経験があり、2年間を通じて従事できる者を配置すること。
- ・ 本市との連絡調整に支障のないよう、適宜専任担当者を配置すること。
- ・ 業務責任者及び担当者は受託者と直接的な雇用関係にあり、参加表明書提出段階において、3ヶ月以上の雇用関係があること。(契約締結時に雇用関係を証する書類の提出を求める。)

8. 成果品

【令和8年度(納期:令和9年3月31日)】

(1)「市民等意識調査及び事業所等実態調査」報告書:紙原稿1部及び電子媒体(CD-R等)

- ・仕様:A4版、180ページ程度、モノクロ
- ・データ形式:PDF(ホームページ及び保存用)及び Word 等による編集可能なデータ

(2)市民等意識調査報告書概要版、事業所等実態調査概要:紙原稿1部及び電子媒体(CD-R等)

- ・仕様:A4版、各4ページ程度、カラー
- ・データ形式:PD(ホームページ及び保存用)及び Word 等による編集可能なデータ

(3)回収した調査票

(4)その他収集・分析したデータ:電子媒体(CD-R等)

【令和9年度(納期:令和10年3月19日)】

(1)檀原市男女共同参画行動計画(第4次)計画書:200冊

- ・仕様:A4版、120ページ程度、無線綴じ製本、表紙カラー、中面モノクロ 200冊

(2)檀原市男女共同参画行動計画(第4次)計画書概要版:1,000部

- ・仕様:A4版、8ページ程度、カラー、中綴じ製本 1,000部

・

(3)上記(1)及び(2)の電子媒体(CD-R等)

- ・データ形式:PDF(ホームページ及び保存用)及び Word 等による編集可能なデータ

(4)その他収集・分析したデータ:電子媒体(CD-R等)

9. 成果品の納品場所

成果品の納品場所は、檀原市役所 ジェンダー共生推進室とする。

10. 成果品の帰属

本業務において、受託者が制作し、本市に提出した資料、写真、電子データ等(以下、「本件成果物」という。)の著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)は、本市に帰属するものとし、受託者は、本市に著作権が帰属する成果品に関し、いかなる場合においても、著作者人格権(著作権法第59条)を行使しないこと。

11. 支払い時期

支払いについては、各年度に設定された成果品の納品を確認検収の上、年度ごとに支払うものとする。

12. 関係法令等の遵守

受託者は、本業務の実施に当たり、本仕様書並びに関係する法令、省令、規則、細則、通知、通達及び条例等

を遵守しなければならない。

13. 個人情報の保護及び秘密の保護

受託者は、本業務の処理上知り得た個人情報及びその他一切の秘密を他人に漏らしたり本業務の処理以外の目的に使用してはならない。また、個人情報の取扱いについては、個人情報保護に関する法律(平成 15 年法律 57 号)を遵守し、その取扱いに十分留意し、漏洩、滅失及び毀損の防止その他個人情報の保護に努めること。

14. その他留意事項

- ・ 受託者は、本市と緊密に連携を保ちながら本業務を履行するものとし、変更が生じる可能性がある場合については、速やかに本市に報告すること。
- ・ 本仕様書に定められていない事項や疑義が生じた場合は、本市と協議の上、その指示に従うこと。
- ・ 本業務の執行等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。
- ・ 業務完了後、受託者の責に帰すべき理由による成果物の不良箇所が発見された場合は、本市が必要と認める訂正、補足、その他必要な措置を行うものとし、これに要する経費は受託者の負担とする。
- ・ 受託者は、本業務中に生じた事故に対して一切の責任を負うものとし、事故状況等を速やかに本市に報告し、最善の処置を行わなければならない。